文書分類番号	00	09	03	002	永年	起案	平成	年	月	日	決裁	平成	年	月	日
議長	副議長	局長	次長	主査	主査	担当							文書取扱主任		

平成21年 第2予算審査特別委員会 会議録

開催年月日	平成21年3月12日(木)・13日(金)・16日(月)・17日(火)										
開催場所	第一委員会室										
出席委員	別紙のとおり						事務局	田湯次長			
								山本主査			
欠席委員	別紙のとおり										
説明員	別紙のとおり										
議 事 の 概 要	1 付託事件										
	議案第2号 平成21年度滝川市国民健康保険特別会計予算										
	議案第3号 平成21年度滝川市勤労者福祉共済特別会計予算										
	議案第4号 平成21年度滝川市老人保健特別会計予算										
	議案第5号 平成21年度滝川市公営住宅事業特別会計予算										
	議案第6号 平成21年度滝川市介護保険特別会計予算										
	議案第7号 平成21年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算										
	議案第8号 平成21年度滝川市下水道事業会計予算										
	議案第9号 平成21年度滝川市病院事業会計予算										
	議案第29号 滝川市介護保険条例の一部を改正する条例										
	議案第32号 公の施設の指定管理者の指定について(老人ホーム)										
	議案第33号 公の施設の指定管理者の指定について(デイサービスセンター)										
	議案第34号 公の施設の指定管理者の指定について(老人保健施設)										
	2 審査の経過										
3月12日、13日、16日、17日の4日間にわたり、慎重な審査を行った。											
3 審査の結果											
議案第9号については、6：1で賛成多数、議案第2号から議案第8号、第29号、第32号から第34号までの12件については、全会一致をもっていずれも原案のとおり可とすべきものと決定した。											
上記記載のとおり相違ない。 第2予算審査特別委員長 大谷 久美子 ㊞											

第2 予算審査特別委員会

H21.3.12 (木)10:00~

第一委員会室

開 会 9 : 5 9

委員動静報告

委員 長

8名出席。欠席、酒井委員。これより本日の会議を開く。

本委員会に付託された事件は、

議案第2号 平成21年度滝川市国民健康保険特別会計予算

議案第3号 平成21年度滝川市勤労者福祉共済特別会計予算

議案第4号 平成21年度滝川市老人保健特別会計予算

議案第5号 平成21年度滝川市公営住宅事業特別会計予算

議案第6号 平成21年度滝川市介護保険特別会計予算

議案第7号 平成21年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第8号 平成21年度滝川市下水道事業会計予算

議案第9号 平成21年度滝川市病院事業会計予算

議案第29号 滝川市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第32号 公の施設の指定管理者の指定について(老人ホーム)

議案第33号 公の施設の指定管理者の指定について(デイサービスセンター)

議案第34号 公の施設の指定管理者の指定について(老人保健施設)

以上特別会計6件、企業会計2件、関連議案4件の計12件となっている。

次に審査の方法について協議する。日程については配付されている別紙日程表に基づいて進めることとし、終了時間については遅くとも午後4時をめぐり取り進めることでよいか。(よし) 異議なしと認め、そのように決定する。

次に、審査の進め方について協議する。審査の進め方については会計ごとに説明を受け、関連議案を含めて質疑を行うものとし、討論・採決については、最終日に行うことでよいか。(よし) そのように決定する。

なお、意見は討論の際に述べていただくことになっているので、質疑は簡潔に行っていただき、特に付託事件以外の質疑は行わないよう配意願う。また答弁については、部課長に限らず内容の知り得る方が行っていただきたい。なお、初回答弁時のみ、所属、職名、氏名を述べてから答弁されたい。

次に市長に対する総括質疑は、審査日程の最終日に予定しているが、審査の過程で特に留保したものに限ることでよいか。(よし) そのように決定する。

次に討論だが、付託されている全議案について一括して各会派代表の方等に行ってもらふこととし、その順番は、新政会、市民クラブ、公明党、日本共産党、渡辺委員の順とすることよいか。(よし) そのように決定する。なお、各会派等から出された討論要旨については、後日事務局で一括整理し、議員にのみ印刷、配付することになっているのでご了承願う。

最後に資料要求の関係でお諮りするが、予定される資料については手元に配付されている。これ以外の関係で資料要求される方はその都度要求を願い、その必要性を会議に諮り、所管部局の都合を確認した上で決定したいと思うが、これでよいか。(よし) そのように決定する。まず冒頭に資料要求される方はいるか。(なし) なしと確認する。

以上で、審査方法についての協議を終了し、審査に入るがよいか。(よし) 日程に従い審査を進める。

議案第9号、平成21年度滝川市病院事業会計予算

委員長
東部長
委員長
渡辺

説明を求める。病院事務部長。

(議案第9号を説明する。)

説明が終わった。質疑はあるか。

① P431、年間の患者数の説明で平成20年度との比較では、入院が3,175人の減になっている。外来は15,140人の減を予測していて、理由は工事中によるものということだが、この患者数の減の原因をどのように分析したのかについて伺う。

② P432、企業債の償還金が2億5,000万円ということについて、単純計算では約75億円の償還になるかと思うが、前ページで病院事業の収益が前年度比でマイナス約6,000万円を見込んでいる。これらを合わせて約3億1,000万円程度で、この資料からは大変厳しいと推察できるが、それでいいのか、別な解釈があるのか説明願いたい。

③ 企業債の償還が30年間で75億円になるわけだが、この利息の計算はどのようになるのか説明願いたい。

東部長

① 年間の業務の予定量が前年と比較して減ったようで、入院は前年の予算では10万7,675人で、先ほど3,175人の減と言っていたが、1,825人と訂正させていただく。年間の予算で、平成20年度の実績を勘案しながら経常見込みをした。前年より減っていることについては、診療科目によって耳鼻咽喉科や皮膚科が出張医対応になったことが大きな要因の一つになっている。内科についても実質的に医師が減ってきている状態である。外来診療についても薬剤の長期投与が可能になって、慢性的な方については二、三カ月に1回となれば延べ患者数は減少になる。

② 企業債の償還については、今、病院の改築事業で政府系の資金を予定しているが、元利均等償還で5年間元金償還据え置き30年間で償還することで想定している。実際に借入れが進んでくると元金部分としての4条予算の資本的支出の企業債償還金でふえてくるのは実際に借りてから5年後からになる。改築については、収支等の見通し等について資料も提供し平成17年度から議論してきた。かなり厳しい状況ではあるが可能性もあると話をしてきた。最大限昨年の補正のときに修正した資料に基づきその目標について努力していきたい。定期的に状況が変われば収支の見通しについては示していきたいと考えている。

③ 利息の計算ということであるが、政府系の資金で固定の利率で借りられる。3月に借入れ手続をし、その時点での金利情勢等から決められた利率になり、一度その金利で借りると償還が済むまで同じ利率になる。

委員長
井上

他に質疑はあるか。

小菅院長の時代から黒字の体質で来られるということは全道でも評価される病院だと思っている。

① 病院の医師確保の問題では、議員会で苫小牧の病院を視察したが、病院の医師確保の戦略が組まれていることを感じた。滝川市としての医師確保の戦略はどう考えているのか伺いたい。

② 医師住宅の環境整備について、当市の現状は大きさや古さで問題があると思うが、院長はその辺をほかと比べてどう見ているのか伺いたい。

③ P450、他会計負担金だが、今年が820万円のマイナスということで、当初

予算で3億8,000万円となっているが、国の第2次補正の関係で道新の1面に地方の病院の窮状に鑑み、交付税で手厚くすると報道されており、一般の病院では医師1人当たり10万円。産婦人科、小児科は3倍ぐらいと報道されていた。そうであれば一般会計の中はどういった感覚で見られているのか伺いたい。

④ P453、賃借料の中で医師住宅の借り上げが310万2,000円となっているが、内訳がどうなっているのか伺う。

⑤ P454、医療外費用の支払い利息及び企業債の関係で、前期より約3,800万円下がっている。ほかの企業会計や特別会計でも借換債ということが行われているが、この関係で病院の借換債についてできる中身になっているのか伺う。

⑥ P457、補助金の関係で、暮らし・にぎわい再生事業2億4,000万円と、住宅・建築物耐震改修等事業補助金が9,300万円で、建設に合わせた形での予算化との説明であったが、暮らし・にぎわい再生事業の当初予算額とトータル的にどんな見込みになっているのか。また、住宅・建築物耐震改修事業等補助金の関係も特別委員会に報告されたときは、2億円ぐらいになると言っていたが今の時点でどれぐらい確保されると見込んでいるのか。

⑦ 補助金で、一般会計と病院会計の中でのルール上に国が言う医師1人当たり幾らなのか。ルールどおり来ているのか確認したい。

黒田院長

① 医師確保の戦略であるが、非常に苦勞している。苫小牧市や札幌市などの都市部に関しては、大都市ということで勤めることの動機になっていると思う。滝川市というのは都会でもなく田舎でもなく、非常に中途半端な位置にある。札幌市や旭川市に近いということでいろいろな方面から医師を探しているが、うまくいかないのは中途半端さにあるかと思う。医師不足そのものはマスコミで報道されているように全国的に厳しい。充足されているところが珍しいぐらいの状況で、絶対数が足りない状況である。戦略として考えているのは、働く環境をどうするか。医師住宅や給与、仕事の厳しさ、当直を含めて連続的に働かなければならない忙しい状況はどこでも同じで、医師が1人ふえれば1人分は改善するが現状の中では難しい面がある。給与と言っても給与をどんどん上げていくわけにはいかないし、職務環境についても人が足りないところに1人だけ優遇するわけにはいかないジレンマがある。そんな中で1つは、今までと同じく大学医局との関係を密接にとること、大学がふえなければうまくいかないが今回の臨床研修医の関係でも少し大学に残るようにしようという改定が再来年度から行われるということがあって、大学医局、北海道でいえば3大学、本州の大学ともできるだけ密接な関係を維持して条件を整えば来ていただくということで関係の維持に当たっている。もう一つは研修医の確保で、3年前から研修医の確保を鋭意努力してやってきているが、年によってばらつきがあるものの何とか毎年確保はされている。2年間の研修が終わって後期研修に入るが、その中でも当病院に派遣していただいている大学の医局に後期研修として入る例が出てきている。そういう先生方が再び滝川に戻って来てもらうことも可能だと思う。正規な医師確保というのは難しいが、地道にやっていくしかないのかと思っている。今はインターネットでも募集しているし、いろいろな業者があり紹介が来ているが難しい面もある。独自に個人的にアタックする面と、大学の医局との関係を密にすること、研修医の確保、インターネット、業者という形で一生懸命やっているが全国的なものなので非常に厳しい。ただ、滝川市立病院の場合はトータルとして見ると、内科医が半減したとか今まで40人居

たのが15人になったとかの状況ではなくて、減ってはいるが1割ぐらいの減少である。

東部長

③ 一般会計の繰り出しの関係であるが、地方公営企業法の基本的な考え方がある、市町村の病院の場合については救急とか小児科とか不採算の部門があり、そういう意味では地域の部分の役割を果たしていくためには、統制経済的な医療費の部分だけではやっていけないということは国も認めていて、国の一つの考え方として繰出基準が出されている。国が示している繰出基準という考え方どおりには繰り出しはされてはいないが、以前は交付税で措置された部分もそこから減額ということがあったが、今は交付税で措置する部分はすべて繰り出ししていただけるということにしているので、先ほどあった2次補正の関係で増額になると期待はしているが予算編成の時点ではまだ不確実だったということで、今までの実績等の中で予算計上している。今後、この見込みよりも増額になるのではないかと期待している。したがって一般会計からは交付税措置した分と、病院の改築の分については企業債の元利償還金の2分の1がルールとされているのでその部分が今後繰り出されてくる。

⑤ 支払利息が前年度より減っている関係は、平成20年度に申請していた補償金の免除の繰上償還が認められた分である。この場合に病院の経営状況とか経営指標で制約があり、当病院の場合においては、経営がよいほうなので7%以上の金利のものについては繰上償還が認められた。今の条件の部分でいくとこれ以上の補償金免除の借りかえは厳しい見込みである。これによって平成21年度についても3,000万円を超えるような減額が見込まれるということで大きな効果が出たと考えている。

配野副主幹

⑥ 補助金の関係であるが、今年度の補助金に関しては、暮らし・にぎわい再生事業補助金、住宅・建築物耐震改修等事業補助金合わせて約3億3,500万円の収入を見込んでいる。これらの経過であるが、暮らし・にぎわい再生事業補助金については基本設計終了段階で約5億3,000万円と言っていたが、本体工事の対象部分が工事料も上がったりして、現在算定しているのが6億7,400万円程度、住宅・建築物耐震改修等事業補助金については、平成19年度からは建てかえも対象になり、当初2億円を見込んでいたが道との協議の結果で現在は1億6,500万円程度となり、合わせて約8億4,000万円の補助金を見込んでいる。

堀主査

② 医師住宅の件であるが、市立病院で確保している医師住宅については全体で27戸であるが、4戸を借り上げていて310万2,000円かかっている。医師住宅全体で31戸分を確保している。マンションがA、B、C、Dの4棟あり1戸住宅が3戸あり、一番古いAマンション、Bマンションについては4戸ずつ8戸あるが、築28年で住宅環境整備等では今後検討していかなければと思っている。一番新しいDマンションについては郵便局の向かいに6戸あって平成5年に建築されたものである。

井上

① 住宅の関係で院長が先ほど住宅環境あるいは仕事の厳しさの話をされていたが、若い先生方は子供の教育環境などで、最低限、住む環境は良好なものにしてあげなければならないと思う。今後はそこが課題になってくるのかと考えるがどうか。

② 院長の立場で聞くが、医師を呼ぶには滝川市全体でいろいろな力が結集されてプロジェクト的なスタイルでなければと思うがどうなのか伺う。

③ 繰出基準の関係であるが、新しく交付税がアップされたことで確定される

ということが新聞報道されていたが、そのあたりの情報を具体的にどうとらえているのかについて伺いたい。

④ 利息7%以上の金利のものについてはもうないと言っていたが、借りかえの関係ではないものとして理解してよいのか。

東部長

① 住宅環境の整備の関係で築28年たっているものがあるということで、かなり内部的に老朽化が進んでいるものもある。全体の経営の中でやっていることで、今後、経費としてどうしていくかは課題の一つだと思っている。今までは起債を借りて自分で建てて維持管理をして直営でやっていたが、将来については直営方式がいいのか、場合によっては民間の力を借りて借り上げしていくのかがいいのかを考えていかなければならないと思っている。いずれにしても住宅環境も医師を招聘する上での一つの大きな要因であると感じている。

② 指摘のとおりで市長からも言われているが、院長だけに負担をかけるのではなく、もっと全市的に取り組むようにしていかなければいけないのではないかと。新聞報道でも他市町村の医師が急に退職されたようなところでは、町を挙げて取り組みをしているので、先ほど院長が言われたように、医師の確保というよりは、招聘するという気持ちをどうあらわすのかということが重要であると思っている。

③ 繰出基準の関係であるが、正確なところはまだ情報として聞いていない。新聞報道等の中では医療関係で700万円とか言われているが、具体的にどうふえるかは聞いていないので現時点では把握のしようがない。増額されるものという気持ちは持っているので期待はしているところである。

④ 7%以上の金利のものについてはこれによってすべて借りかえをしたということで、現時点ではない。

黒田院長

①② 医師の招聘の問題であるが、町を挙げてやっていただくことは大変ありがたいことで、期待しているところであるが、何分お金がかかる問題で大変なことだと思う。言い忘れたが医師確保の一番の戦略としては当然のことだが、病院の改築が一番大きい。これを前面に出して今後医師の確保を目指していきたいと思う。

委員長

他に質疑はあるか。

水口

① P454、雑損失について、先ほどの説明で聞き漏らしたのかも知れないが、この金額が不納欠損額で見込んでいるということで、前年比で大きく増額になっている。今、医療費の滞納ということが社会的な問題になっていて、昨年の決算審査意見書を見れば、ここ数年の滞納繰越の関係もわかるのだが、現状として滞納繰越がふえている傾向にあって、平成21年度でいえば滞納者に対する対応をどう講じる予定なのか、さらにはこの不納欠損額がふえているということがどういう実態でこれだけふえたのかについて伺う。

② 改築の関係で、ことしの金額でいうと40%前後の進捗率になるのかと思うが、工事の進捗としてはこの場所から見た状態でどんな感じになるのかイメージで教えてもらいたい。

③ 医師確保の関係であるが、きのうまで行われた代表質問の中で田村市長の答弁で、全市を挙げてやっていかなければという表明があった。今回内科の医師を充足するのに非常に苦勞をしたということで、最近の傾向でいえばこの5年間ぐらいでは産婦人科が外来しかなくなり、耳鼻咽喉科の常勤がいなくなるといった厳しさはわかっていたが、内科が非常に厳しかったというのは、院長

から今答弁いただいた中にすべて状況が包含されるのか、特に内科の場合は特別な理由があったのか伺う。

④ これも代表質問の答弁にあった話だが、ことしの3月末で16人の看護師が退職され4月に10人採用になるということだが、この10人の採用の中に滝川市立高等看護学院からの採用者が何人いるのか。6人の不足分について年度内に充足を図って行くということだが、これも傾向として年度内で採用できるだけの募集に応じてくれる人がいるのかについて伺う。

黒田院長

① 医療費滞納の件であるが、詳しい数字は後で答弁するとして、全国的にふえて問題になっている。特に病院経営に対して非常に圧迫されている。その原因としては世の中の景気が悪くて払えないということもあるが、それに加えてお金を払いたくないといった理不尽なクレームがたくさん来ている。それに対して職員が対処しなければならないことが大変な負担になっている。これは努力だけでは難しく世間の風潮を変えなければどうにもならない社会全体の問題がある。具体的な数値については後で担当から答弁する。

② 工事の進捗率についても改築推進室から答弁する。

③ 内科の問題であるが、どこの病院でも一番困るのは内科であり、内科の医師の人数は多いが、多いなりに減ったときは大変なことになる。産婦人科、麻酔科、小児科が言われているよりも、総合病院においては内科の医師不足というのは大変な問題で、当病院においても定員より2人少ない状況で、何とか探しているが、昨年度は外来の1人だけだがその医師も1年契約でことしはやめてこれに対する補充はない。大学からの出張で補っている状況で、それでも24時間体制なので医師の負担が大きく、厳しい状況で全力を挙げてやっている。看護師についても16人やめて10人採用で6人足りないが、当病院は7対1を目指していて、昨年度と一昨年度で余裕を持って採用したので、今は10対1の体制でそれに対して十分とは言えないが、ある程度人数的には確保できている。ただ人数として確保しても仕事の中味が違うので、どうしてもある程度の看護師は必要になってくる。これも社会全体の問題だが、国が7対1とか看護師確保の点でかなり格差を打ち出して、特に大学病院で何100人も看護師を一気に採用するので、そのしわ寄せが地方に来る。当院の場合は何とか確保できているし、これからも随時確保していく予定でいる。ことしは滝川市立高等看護学院から7名と保健師1名が採用になっている。数年前から看護師確保のために、高等看護学院の生徒が何とか当病院にたくさん入るようということで対策を既に立てている。それについて効果は今のところある程度上がっていると思うが全員が入ってもらえるよう努力をしなければならないと思っている。

菊井室長

① 滞納の不納欠損についてであるが、新年度は額としては大きいですが、大きな中身としては外来が41万円で入院が213万円になっていて、入院の治療費のほうが圧倒的に額が大きい。病院としても滞納を減らしたいということで、日常的に滞納者に対して電話での督促をしたりしているがなかなか支払ってもらえない。平成20年度からは訪問徴収もしているが、効果があらわれないということで最終手段として法的な手段を一部取っている。内容証明の送付、支払い督促を裁判所からしていただき、仮執行制限付きの支払い督促をかける。最終的には民事訴訟になり話し合いで月々何万円か納めてもらうということで対処している。今後の見込みについては、未納額もふえる傾向にあるが、一番大きい入院費で、従前入院医療費、例えば高額医療費になると保険税のほうからある一

定の基準を超えると病院に支払う、支払わないにかかわらず高額分として個人に戻される仕組みになっている。本来ならば戻された金額を病院に払ってもらうのが筋であるが、景気が悪いということもあって戻ってきた医療費を生活費に使ってしまうということで、かなりの金額が未納になっていた。これが平成19年4月から病院のほうで個人の承諾を得れば患者に本来戻る部分の高額部分を病院が保険者に請求できるようになったので、病院としてはそれを積極的にやっている。そう考えると、これからは入院に対する未収金というのは減ると思うが、総体的な話として未収金はふえると思うので今後も法的処置なり、電話督促なり、訪問徴収とかに力を入れて未収金の回収に努めたいと思っている。

田中主幹

② 工事の進捗状況について、平成20年度では仮設、解体で現在は土止めのシールパイプを打っていて1.8%の進捗状態である。平成21年度については、おおむね5階までの躯体のコンクリートが完成する。内部については1階、2階のできる範囲から設備関係工事に入っていく形になる。率的には40%から45%ぐらいである。

水 口

不納欠損のことを聞いているのは、これが収支に影響してくるということで、できる限り少なくあればいいという思いで質疑をさせてもらっているが、新年度の250万円の不納欠損額の部分はだいたい何年ころに請求していたものが大半で、今年の欠損になるのかを教えてください。

菊井室長
委員長
山 腰

入院では、平成15年、16年、17年の3カ年が圧倒的に多い。

他に質疑はあるか。

① 院長が先ほど言った医師確保については苦労しているが、これは全国的な問題で市長も何か方策がないかということで指示したようだが、全国でやられているような手法では到底この滝川市には医師は来ない。受け皿としていい面もあるが若い医師は中央に行きたいのは当然だから、それを連れてくるということはよほどのことがない限り院長でもこれは難しい。院長が医療をやりながら医師探しに翻弄して歩く姿を私も見ているが、院長でなければ窓口を開いてくれない所もあるのでわかるが、これは院長ばかりの責任でなく、かかわる市民の責任だと思う。言うなれば我々議員としても医師確保がどうなっているのだと言う前に1人でも医師を連れてきたことがあるのかということ。そういう意味で市長は市民を巻き込んだ市民運動をしなければならない。医師と看護師を何とか確保したい、そんな市民団体をつくってもらいたい。それを仕掛けてあげるのは部長であり飯沼理事が知恵を絞って盛り上がりをつくってあげることをしない限り難しい。4万5,000人の滝川の人口の中には娘や息子が医師になっているとか、従兄弟がいるなど全国にはかなりいると思う。これを引っ張ってくるのはなかなか難しいがそういう意図があると思う。そういうきっかけをつくるムードをこの新年度で何か立ち上げてもらって我々もそれに乗っかって協力させてもらいたいと思う。

② 看護学院だが、かつては卒業してくれた人はみんな滝川の病院に勤めてくれたが、今はそんな状況ではない。看護学校だけでなく一般大学でも同じである。なかなか入学者が集まらない。成績によっては学費を免除するとかいろいろ手法を取って学生を集めている。病院の経営の中でせめて滝川に残ってくれるのであれば学費を免除しますといったシステムが取れば確かに生徒も残ってくれるだろうが、なかなか経営状況はそうはいかない。それにかわるメリットがある方策を考えなければならぬと思う。よい病院が建ち上がってお

- 金を稼いでくれる医師と看護師がいなければ経営にならないので、理事も言える立場なので何とかやっていただきたい。意見と要望である。
- 黒田院長 意見と理解についてありがたく思う。そのとおりで非常に悪循環になっている。やらなければならないということでやらざるを得なくて回っている悪循環が1つあるかと思うが、何とかこの悪循環を断ち切って頑張っていきたいと思っている。山腰委員から話のあった滝川出身者についても飯沼理事も東京に出張の際はリストアップしている。それも交渉が難航しており、出身地に帰ってきてくれる人がいない。できる限り努力はしているが今話のあったようにいろいろな面で協力してもらえるとということなのでみんなで頑張っていきたいと思うのでよろしく願います。
- 委員長 他に質疑はあるか。(なし) 質疑の留保はなしと確認してよいか。(よし)
 以上で議案第9号の質疑を終結する。
 若干早いですが、昼食休憩とする。介護保険特別会計は30分繰り上げて13時から再開するがよいか。(よし) 再開は13時とする。休憩する。
- 休憩 11:17
再開 13:00
- 委員長 会議を再開する。中田委員が若干おくれるとの申し出があった。
- 議案第6号 平成21年度滝川市介護保険特別会計予算**
- 委員長 説明を求める。保健福祉部長。
- 狩野部長 (議案第6号を説明する。)
- 委員長 説明が終わった。関連議案第29号、第32号、第33号及び第34号を含めて一括質疑に入る。
- 渡辺 ① P308、P309、第1号被保険者介護保険料の滞納繰越分があるが、20%と見る理由について説明願いたい。
 ② P309、調整交付金の6.56%の数字が非常に低い数値だが、この数値となる理由について説明願いたい。
 ③ P324、P325、居宅介護福祉用具購入に要する経費、介護予防住宅改修に要する経費で、介護保険認定者へ事前の周知はどのように行われているのかについて伺う。
 ④ 全体に関することであるが、介護サービス等の業者について社会福祉事業団がほとんどではないかと思うが、サービスの担当をしている業者数を伺う。個人があれば説明願いたい。
- 高田副主幹 ① 滞納繰越収納率20%の見方の関係であるが、滞納繰り越しの徴収については努力しているところではあるが、現状の収納率としてはだいたい20%程度になっているので、平成20年度の実績を踏まえての計上である。
 ② 国庫の調整交付金の年6.56%の理由であるが、これは今年度第4期の計画を作成する上で国から示されているものもあって、この6.56%については国から示されている数値である。
- 渡辺副主幹 ③ 介護予防住宅改修費及び介護福祉用具購入についてであるが、対象は要支援1、要支援2の方が利用できるサービスになっている。周知については介護福祉課でパンフレットを作成して周知していることと、認定の結果がおりたら個人通知をするが、その中に折り込んで周知している。
- 山崎課長 ④ 正確な業者数は資料を持ってきていないので詳しくはわからないが、全部で住宅改修という部分を含めると建築業者も入ってしまうので、それを除くと

35前後だったかと思う。個人はない。

委員長
井上

他に質疑はあるか。

① 国は介護保険事業の従事者に対して待遇が悪いということで、従事者のなり手がなくて困っているということから、麻生政権の3段ロケットの政策の第2段目としてP314、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金ということにあらわれているのかと思うが、国の動向がどういうふうに予算の中で反映されてきているのかについて伺う。

② 先ほど部長が、これをこういう会計にするための審議会があったと言ったが、その答申というのが議会にはどう説明されているのか、どのような仕組みの答申なのか伺う。

高田副主幹

① 国の動向がどのように反映されているかとの質問だが、314ページの繰入金がそうである。国の介護従事者の処遇改善を図るという目的で介護報酬を平均して3%引き上げることが平成21年度から実施される。3%引き上げた分に対して国はその半分を市に交付するというようになっていて、保険料を軽減する交付金で3年間分の1,904万1,000円が交付される。国の考えとしては初年度に3%分の全額、2年度目に3%分の半分、3年度目は助成しないということで、本市としては1,900万円を3年間均等に分けた形で予算計上している。

② 審議会の答申ということで、平成21年度からの第4期の介護保険事業計画については、平成20年度は滝川市保健医療福祉推進市民会議の中で協議して、2月に市民会議のほうから市長に対して答申があったところである。その答申を受けて市としての計画を策定することになっているが、その中には保険料のことも含まれているので、保険料の関係については今回の議会で審議することになっており、議会終了後に市として計画を策定したいと考えている。

井上
山崎課長

その答申というのは議会に配付されているのか。

先日、厚生常任委員会で概要について報告させていただいた。特に市民の皆さんが興味を示すのが介護保険料ということで、その部分について本市においては条例案との絡みもあるが何とか値上げをしないで3%ということであった。通常は普通のままでいくと高齢者の増加で当然上がるが、本市は基金の活用等を含めて上げない形で市民会議のほうから答申を受けたので、保険料の据え置きということで厚生常任委員会にも報告した。

井上

今の市の特別会計としてはわかるが、民間の介護施設についても一律に3%上がってきているのか伺いたい。

山崎課長

今回の報酬改定については全部一律3%という考え方にはなっていない。施設の中でも資格のある職員を配置した場合に加算されるとか、地域的には東京特別区についても人件費が相対的に高いということを踏まえてそちらのほうの改善等に充てたり、それらをトータルして3%ということで、滝川の給付関係で一律3%の影響が出ているかということ、3%に至っていないと認識している。施設全部を一律でという国の考えではない改定だったということである。

委員長

他に質疑はあるか。(なし) 質疑の留保はなしと確認してよいか。(よし)

以上で議案第6号、関連議案第29号、第32号、第33号及び第34号の質疑を終結する。本日の日程はすべて終了した。明日は午前10時から会議を開く。本日はこれにて散会する。

閉会 13:29